

## Ⅱ 令和2年度業務概況

### 1. 資金の種類と内容

当公庫は、本土における株式会社日本政策金融公庫（旧国民生活金融公庫、旧中小企業金融公庫、旧農林漁業金融公庫）、独立行政法人住宅金融支援機構（旧住宅金融公庫）及び独立行政法人福祉医療機構（社会福祉貸付を除く）の3機関に相当する業務等を一元的に取り扱っており、資金の種類と内容は以下のとおりである。

産業開発資金は、沖縄における産業の振興開発に寄与する事業に係る設備の取得、改良若しくは補修又は産業の振興開発に寄与する事業の用に供する土地の造成に必要な長期資金の貸付け等を行うものである。

平成20年10月1日以降、旧日本政策投資銀行並びの資金が廃止され、沖縄の置かれた特殊な諸事情に鑑み特に存続させる必要があるものとして、基本資金のほか、電気、ガス、海運、航空、沖縄観光リゾート産業振興、国際物流拠点産業集積地域等特定地域振興、沖縄情報通信産業支援、沖縄自立型経済発展、駐留軍用地跡地開発促進といった独自制度が設けられている。

中小企業等資金のうち中小企業資金は、株式会社日本政策金融公庫（中小企業者向け業務）相当の業務として、沖縄において事業を行う中小企業者に対して、当該事業の振興に必要な長期資金の貸付け等を特定資金によって行うものである。

地域における産業振興のほか、景気変動や経済環境の変化等の影響を緩和するセーフティネット等の見地から日本公庫と同様、貸付金額の限度、貸付期間及び貸付利率に様々な特例が設けられている。また、沖縄の置かれた特殊な諸事情に鑑み、沖縄創業者等支援貸付、沖縄特産品振興貸付、沖縄離島・北部過疎地域振興貸付等の独自制度が設けられている。

中小企業等資金のうち生業・教育・恩給担保資金は、株式会社日本政策金融公庫（国民一般向け業務）相当の業務として、沖縄に住所を有する者で、沖縄において事業を営む者に対する小口の事業資金の貸付け（生業資金）並びに沖縄に住所を有する者に対する小口の教育資金の貸付け（教育資金）及び恩給、共済組合の長期給付等の受給権者に対して、当該恩給等を担保として小口資金の貸付け（恩給担保資金）を行うもので、生業資金については基本資金のほか特定資金の貸付けを行っている。

特定資金については、沖縄の小企業者育成の見地から日本公庫と同様、セーフティネット貸付、小規模事業者経営改善資金貸付等があり、貸付金額の限度、貸付期間及び貸付利率に様々な特例

が設けられている。また、沖縄の置かれた特殊な諸事情に鑑み、沖縄創業者等支援貸付、沖縄特産品振興貸付、沖縄離島・北部過疎地域振興貸付等の独自制度が設けられている。

住宅資金は、独立行政法人住宅金融支援機構相当の業務として、住宅の建設及び購入、宅地の取得造成などに必要な資金の貸付けを行うもので、個人住宅資金、賃貸住宅資金、合理的土地利用耐火建築物等資金、住宅改良資金、災害復興住宅等資金などを扱っている。

また、財産形成貯蓄を行っている者に対する貸付けとして、財形住宅資金の貸付けを行っている。

農林漁業資金は、株式会社日本政策金融公庫（農林水産業者向け業務）相当の業務として、農林漁業者及び食品の製造、加工又は流通の事業を営む者等に対して、設備投資や運転資金で、主に食料の安定供給又は農林漁業の持続的かつ健全な発展に資する長期かつ低利又は無利子の資金の貸付けを行うものである。沖縄独自の資金には、沖縄農林漁業経営改善資金、製糖企業等資金、水産加工施設資金、おきなわブランド振興資金、沖縄農林漁業台風災害支援資金のほか、公庫設立時に旧琉球政府から承継した本土産米穀資金特別会計に属する資金を財源とした沖縄農林畜水産物等起業化支援資金がある。

また、農業基盤整備資金等の一部の資金で沖縄特別金利が設けられている。

医療資金は、独立行政法人福祉医療機構の医療貸付相当の業務として、病院、診療所、介護老人保健施設及び医療従事者養成施設等を開設する者等に対して、当該施設の設置、整備又は運営に必要な資金の貸付けを行うものである。沖縄独自の制度として、沖縄の離島、過疎地域における病院、診療所、介護老人保健施設等の新築及び増改築にかかる貸付限度の特例が設けられている。

生活衛生資金は、株式会社日本政策金融公庫（国民一般向け業務）の生活衛生貸付相当の業務として、飲食店、理容・美容業、ホテル・旅館業、クリーニング業等を営む生活衛生関係営業者などに対し、当該営業を営むために必要な資金の貸付けを行うものである。沖縄における生活衛生関係営業者の経営基盤の強化及び衛生水準向上の見地から、日本公庫と同様、生活衛生関係営業セーフティネット貸付、生活衛生関係営業経営改善資金特別貸付等があり、貸付金額の限度、貸付期間及び貸付利率などに様々な特例が設けられている。

## 2. 貸付け等の概況

令和2年度の事業計画は、当初予算で貸付1,570億円、出資21億円の合計1,591億円と決定された。これは前年度と比べて60億円、3.6%の減少であった。その後、政府の経済対策に伴い、産業開発資金878億円、中小企業等資金8,405億円、農林漁業資金201億円、医療資金117億円、生活衛生資金363億円の事業枠の追加がなされ、最終的な事業計画は1兆1,555億円となった。これは前年度と比べて9,874億円、587.4%の増加であった。

この計画に対する貸付事業実績は、前年度比175.3%増の3,008億1,516万円となった。また、出資については、企業に対する出資実績はなく、新事業創出促進出資の実績は2億1,588万円となった。合計では、前年度比172.9%増の3,010億3,103万円となった。

産業開発資金は、新型コロナウイルス感染症の影響により観光関連の融資相談が実質的に停滞したこと等から、対前年度比54.5%減の183億4,400万円となった。中小企業等資金は、新型コロナウイルス感染症の影響を受けた事業者の緊急資金繰り支援に取り組んだこと等により、対前年度比348.6%増の2,571億8,189万円となった。住宅資金は、賃貸住宅資金の減少等により、対前年度比30.3%減の8億9,060万円となった。農林漁業資金は、新型コロナウイルス感染症の影響により市況が低迷し、農林漁業者及び食品製造業・加工業者からの資金需要が増加したこと等により、対前年度比28.0%増の61億6,740万円となった。医療資金は、一般診療所等からの資金需要の増加等により、対前年度比80.2%増の73億5,170万円となった。生活衛生資金は、緊急事態宣言に伴う休業要請や外出自粛等の影響を受け、飲食店等の資金需要が増加したことにより、対前年度比645.3%増の108億7,957万円となった。

令和2年度の資金交付計画は、前年度からの繰越交付額を含め、当初予算で貸付1,607億2,400万円、出資21億円の合計1,628億2,400万円を予定していたが、補正予算による変更があり、最終計画で貸付1兆1,571億2,400万円、出資21億円の合計1兆1,592億2,400万円となった。

この計画に対する資金交付実績は、貸付3,376億813万円、出資2億1,588万円の合計3,378億2,400万円となり、前年度に比べ2,201億9,769万円、187.2%の増加となった。

これらの結果、当公庫の令和3年3月末現在の貸付残高は1兆319億5,147万円となり、前年度に比べ1,678億3,921万円、19.4%の増加となった。なお、企業に対する出資の残高は57億3,245万円、新事業創出促進出資の残高は18億7,643万円となった。

また、県内の金融機関（国内銀行、信用金庫の県内店舗。6行庫ベース）の総貸付残高に占める当公庫の貸付比率（シェア）は、令和3年3月末現在で18.9%となった。

事業計画・貸付計画及び同実績

(単位：百万円)

資金別	事業計画				貸付(資金交付)計画			
	当初計画 A	最終計画 B	実績 C	計画達成率(%) C/B	当初計画 A	最終計画 B	実績 C	計画達成率(%) C/B
(1) 貸付	157,000	1,153,400	300,815	26.1	160,724	1,157,124	337,608	29.2
産業開発資金	66,000	153,800	18,344	11.9	69,372	157,172	45,530	29.0
中小企業等資金	71,000	911,500	257,182	28.2	69,507	910,007	263,579	29.0
住宅資金	5,000	5,000	891	17.8	6,372	6,372	1,438	22.6
農林漁業資金	6,000	26,100	6,167	23.6	5,967	26,067	6,218	23.9
医療資金	5,000	16,700	7,352	44.0	5,405	17,105	9,865	57.7
生活衛生資金	4,000	40,300	10,880	27.0	4,101	40,401	10,979	27.2
(2) 出資	2,100	2,100	216	10.3	2,100	2,100	216	10.3
企業等に対する出資	1,400	1,400	-	-	1,400	1,400	-	-
新事業創出促進出資	700	700	216	30.8	700	700	216	30.8
合計	159,100	1,155,500	301,031	26.1	162,824	1,159,224	337,824	29.1

(注) 四捨五入のため各資金の和と合計は必ずしも一致しない。

直・代貸付契約状況

(単位：千円)

直接貸付		代理貸付		合計	
件数	金額	件数	金額	件数	金額
18,482	300,289,057	41	526,100	18,523	300,815,157

(注) 金額欄の数字は貸付契約ベースである。ただし、住宅資金及び財形住宅資金については貸付予約ベース。

直・代貸付残高状況

(単位：千円)

直接貸付		代理貸付		合計	
件数	金額	件数	金額	件数	金額
49,439	968,406,352	9,595	63,545,119	59,034	1,031,951,472

(注) 四捨五入のため各々の和と合計は必ずしも一致しない。

(1) 産業開発資金

令和2年度の事業計画は、当初予算で660億円となった。この計画に対する貸付実績は、183億4,400万円で、前年度と比べて219億3,900万円、54.5%の減少となった。

主な業種別貸付状況をみると、電気・ガス・熱供給・水道業105億2,500万円（対前年度比42.9%減）、宿泊業・飲食サービス業49億円（同26.0%増）、運輸業・郵便業12億3,900万円（同65.9%減）、卸売業・小売業6億9,000万円（同24.2%減）となっている。

貸付金の業種別貸付状況

(単位：件、千円、%)

業 種	元 年 度			2 年 度			対前年度増減(△)率	
	件数	金 額	構成比	件数	金 額	構成比	件数	金 額
建 設 業	-	-	-	-	-	-	-	-
製 造 業	3	1,350,000	3.4	-	-	-	-	-
電気・ガス・熱供給・水道業	3	18,428,000	45.7	2	10,525,000	57.4	△ 33.3	△ 42.9
情 報 通 信 業	-	-	-	-	-	-	-	-
運 輸 業 ・ 郵 便 業	2	3,632,000	9.0	3	1,239,000	6.8	50.0	△ 65.9
卸 売 業 ・ 小 売 業	2	910,000	2.3	3	690,000	3.8	50.0	△ 24.2
不動産業・物品賃貸業	8	10,249,000	25.4	-	-	-	-	-
宿泊業・飲食サービス業	6	3,890,000	9.7	11	4,900,000	26.7	83.3	26.0
生活関連サービス業・娯楽業	3	1,189,000	3.0	1	200,000	1.1	△ 66.7	△ 83.2
教育・学習支援業	-	-	-	1	590,000	3.2	-	-
医 療 ・ 福 祉	-	-	-	1	200,000	1.1	-	-
サ ー ビ ス 業	1	635,000	1.6	-	-	-	-	-
そ の 他	-	-	-	-	-	-	-	-
合 計	28	40,283,000	100.0	22	18,344,000	100.0	△ 21.4	△ 54.5

(2) 中小企業等資金

令和2年度の事業計画は、当初予算で710億円となった。この計画に対する貸付実績は、2,571億8,189万円で、前年度と比べて1,998億5,033万円、348.6%の増加となった。

主な業種別貸付状況をみると、卸売業・小売業560億4,013万円（対前年度比475.2%増）、建設業428億1,046万円（同402.0%増）、宿泊業・飲食サービス業407億1,208万円（同527.3%増）、製造業249億8,777万円（同248.7%増）、生活関連サービス業・娯楽業225億4,725万円（同613.5%増）となっている。

また、恩給担保資金は5,460万円（対前年度比72.1%減）、教育資金は21億7,460万円（同23.0%減）となっている。

貸付金の業種別貸付状況

（単位：件、千円、%）

業 種	元 年 度			2 年 度			対前年度増減(△)率	
	件数	金 額	構成比	件数	金 額	構成比	件数	金 額
農 林 水 産 業	51	341,500	0.6	140	1,447,400	0.6	174.5	323.8
鉱業・採石業・砂利採取業	2	210,000	0.4	7	146,000	0.1	250.0	△ 30.5
建 設 業	498	8,527,800	14.9	1,967	42,810,460	16.6	295.0	402.0
製 造 業	217	7,166,500	12.5	903	24,987,770	9.7	316.1	248.7
電気・ガス・熱供給・水道業	14	697,300	1.2	12	387,100	0.2	△ 14.3	△ 44.5
情 報 通 信 業	48	916,600	1.6	309	5,994,100	2.3	543.8	553.9
運 輸 業 ・ 郵 便 業	75	1,945,650	3.4	412	11,366,030	4.4	449.3	484.2
卸 売 業 ・ 小 売 業	492	9,742,700	17.0	2,700	56,040,130	21.8	448.8	475.2
金 融 業 ・ 保 険 業	13	72,600	0.1	53	391,500	0.2	307.7	439.3
不動産業・物品賃貸業	187	9,604,300	16.8	707	17,010,000	6.6	278.1	77.1
学術研究・専門・技術サービス業	138	1,339,000	2.3	709	8,941,700	3.5	413.8	567.8
宿泊業・飲食サービス業	354	6,490,100	11.3	3,243	40,712,080	15.8	816.1	527.3
生活関連サービス業・娯楽業	301	3,159,900	5.5	1,754	22,547,250	8.8	482.7	613.5
教育・学習支援業	41	1,000,700	1.7	356	3,109,820	1.2	768.3	210.8
医 療 ・ 福 祉	154	1,530,600	2.7	728	11,027,050	4.3	372.7	620.4
複 合 サ ー ビ ス 事 業	-	-	-	4	47,800	0.0	-	-
他に分類されないサービス業	128	1,567,800	2.7	545	7,986,500	3.1	325.8	409.4
小 計	2,713	54,313,050	94.7	14,549	254,952,690	99.1	436.3	369.4
恩 給 担 保 資 金	123	195,790	0.3	43	54,600	0.0	△ 65.0	△ 72.1
教 育 資 金	2,594	2,822,720	4.9	1,934	2,174,600	0.8	△ 25.4	△ 23.0
合 計	5,430	57,331,560	100.0	16,526	257,181,890	100.0	204.3	348.6

(3) 住宅資金

令和2年度の事業計画は、当初予算で50億円となった。この計画に対する貸付予約は、8億9,060万円で、前年度と比べて3億8,800万円、30.3%の減少となった。

資金種別貸付予約状況をみると、賃貸住宅5億6,650万円（対前年度比20.6%減）、住宅改良3億1,150万円（同8.5%増）、個人住宅1,260万円となっている。

直代別の貸付予約状況は、直接貸付8億7,800万円（構成比98.6%）、代理貸付1,260万円（同1.4%）となっている。

貸付金の種類別貸付予約状況

(単位：戸、千円、%)

資金種別	元年度			2年度			対前年度増減(Δ)率	
	戸数	金額	構成比	戸数	金額	構成比	戸数	金額
個人住宅	-	-	-	1	12,600	1.4	-	-
賃貸住宅	66	713,600	55.8	51	566,500	63.6	△ 22.7	△ 20.6
合理的土地利用 耐火建築物等資金	36	278,000	21.7	-	-	-	-	-
住宅改良	-	287,000	22.4	-	311,500	35.0	-	8.5
災害復興	-	-	-	-	-	-	-	-
財形住宅	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	102	1,278,600	100.0	52	890,600	100.0	△ 49.0	△ 30.3

※ 合理的土地利用耐火建築物等資金の非住宅向貸付及び住宅改良資金の共用部分の改良に要する貸付は、戸数にカウントしていない。

(4) 農林漁業資金

令和2年度の事業計画は、当初予算で60億円となった。この計画に対する貸付実績は、61億6,740万円で、前年度と比べて13億4,774万円、28.0%の増加となった。

部門別貸付状況をみると、農業部門41億9,550万円（対前年度比229.8%増）、林業部門1,040万円（同増減なし）、漁業部門11億6,350万円（同239.6%増）、その他部門7億9,800万円（同75.0%減）となっている。

直代別の貸付状況は、直接貸付が56億5,390万円（構成比91.7%）、代理貸付が5億1,350万円（同8.3%）となっている。

貸付金の部門別貸付状況

（単位：件、千円、%）

部 門	元 年 度			2 年 度			対前年度増減(△)率	
	件数	金 額	構成比	件数	金 額	構成比	件数	金 額
農 業 部 門	133	1,272,161	26.4	371	4,195,497	68.0	178.9	229.8
林 業 部 門	1	10,400	0.2	1	10,400	0.2	0.0	0.0
漁 業 部 門 （水産加工業含む）	22	342,600	7.1	64	1,163,500	18.9	190.9	239.6
そ の 他 部 門 （製糖企業、乳業、その 他 の 食 品 企 業）	21	3,194,500	66.3	11	798,000	12.9	△ 47.6	△ 75.0
合 計	177	4,819,661	100.0	447	6,167,397	100.0	152.5	28.0



(5) 医療資金

令和2年度の事業計画は、当初予算で50億円となった。この計画に対する貸付実績は、73億5,170万円で、前年度と比べて32億7,170万円、80.2%の増加となった。

主な施設別貸付状況をみると、一般診療所30億5,620万円、病院28億5,000万円（対前年度比30.1%減）、歯科診療所14億4,550万円となっている。

貸付金の施設別貸付状況

(単位：件、千円、%)

区 分	元 年 度			2 年 度			対前年度増減(Δ)率	
	件数	金 額	構成比	件数	金 額	構成比	件数	金 額
病 院	1	4,080,000	100.0	24	2,850,000	38.8	2,300.0	△ 30.1
介 護 老 人 保 健 施 設	-	-	-	-	-	-	-	-
一 般 診 療 所	-	-	-	101	3,056,200	41.6	-	-
歯 科 診 療 所	-	-	-	69	1,445,500	19.7	-	-
医 療 従 事 者 養 成 施 設	-	-	-	-	-	-	-	-
合 計	1	4,080,000	100.0	194	7,351,700	100.0	19,300.0	80.2

(6) 生活衛生資金

令和2年度の事業計画は、当初予算で40億円となった。この計画に対する貸付実績は、108億7,957万円で、前年度と比べて94億1,977万円、645.3%の増加となった。

主な業種別貸付状況をみると、飲食店営業（喫茶店を含む）83億1,412万円（対前年度比817.8%増）、理容・美容業15億2,105万円（同523.4%増）、ホテル・旅館業等5億5,890万円（同118.0%増）、クリーニング業3億5,230万円（同1,661.5%増）となっている。

貸付金の業種別貸付状況

（単位：件、千円、％）

業 種	元 年 度			2 年 度			対前年度増減(△)率	
	件数	金 額	構成比	件数	金 額	構成比	件数	金 額
飲 食 店 営 業	154	905,900	62.1	1,032	8,314,120	76.4	570.1	817.8
食肉・食鳥肉販売業	-	-	-	-	-	-	-	-
理 容 業	10	35,900	2.5	59	352,350	3.2	490.0	881.5
美 容 業	40	208,100	14.3	168	1,168,700	10.7	320.0	461.6
ホ テ ル ・ 旅 館 業 等	2	256,400	17.6	30	558,900	5.1	1,400.0	118.0
ク リ ー ニ ン グ 業	2	20,000	1.4	19	352,300	3.2	850.0	1,661.5
そ の 他	3	33,500	2.3	7	133,200	1.2	133.3	297.6
合 計	211	1,459,800	100.0	1,315	10,879,570	100.0	523.2	645.3

### 3. 資金供給業務としての出資の概況

#### (1) 企業等に対する出資

##### ① 制度の目的

出資制度は、沖縄の産業開発を一層促進するため、適切な資本誘導を図り、沖縄の自立的発展に資することを目的に昭和 53 年度に創設された。

##### ② 根拠法

沖縄振興開発金融公庫法第 19 条第 1 項第 1 号の 2

##### ③ 出資の基準及び出資の相手方

###### i 出資の基準

次の条件に該当するときに限り、出資を行うことができる。

イ 沖縄における産業の振興開発に寄与する事業であって、沖縄の産業の振興開発上特に必要なものであること。

ロ 一般の金融又は出資を受けることが困難なものであること。

ハ 本公庫の出資によって民間投資の導入が促進されると認められること。

###### ii 出資の相手方

沖縄において産業の振興開発に寄与する事業を営む者（沖縄において当該事業を営む目的をもって設立中の会社を含む。）又は沖縄において営まれる産業の振興開発に寄与する事業に必要な長期資金の供給を行う者（銀行その他の金融機関を除く。）であって、かつ、原則として、当公庫の行う出資の額と併せてその資本の額が 1 億円以上のものとする。

##### ④ 令和 2 年度出資の状況

令和 2 年度の出資計画は、14 億円であった。

この計画に対して、出資実行はなかった。

#### (2) 新事業創出促進出資

##### ① 制度の趣旨

新事業創出促進出資制度は、沖縄における新たな事業の創出を促進することを目的に平成 14 年度に創設された。

##### ② 根拠法

沖縄振興特別措置法第 73 条

##### ③ 出資の基準及び出資の相手方

###### i 出資の基準

次の条件に該当するときに限り、出資を行うことができる。

イ 沖縄における新たな事業の創出を促進するものであって、沖縄の産業の振興に寄与するものであること。

ロ 当該出資に係る事業からの配当の支払を可能とする利益の発生が見込まれること。

ii 出資の相手方

沖縄において

- イ 新たに事業を開始しようとする者。
- ロ 事業を開始した日以後5年を経過していない者。
- ハ 新たな事業分野の開拓を行う者。

④ 令和2年度新事業創出促進出資の状況

令和2年度の新事業創出促進出資計画は、7億円であった。

この計画に対して、5件 2億1,588万円（計画比30.8%）の出資実行があった。

#### 4. 業務の委託及び受託の概況

##### (1) 業務の委託

当公庫は、中小企業資金、生業資金、教育資金、恩給担保資金、住宅資金（財形住宅資金を含む）、農林漁業資金（本土産米穀資金を含む）及び生活衛生資金の貸付業務の一部を次表のとおり民間金融機関等に委託した。

委託先	取扱店舗数	委託資金種別							備考
		公庫貸付							
		中小企業資金	生業資金	教育資金	恩給担保資金	住宅資金	農林漁業資金	生活衛生資金	
(株)琉球銀行	60	○	○	○	○	○		○	1. 中小企業資金 （原則1億2,000万円以内） 2. 生業資金 （原則2,400万円以内） 3. 住宅資金は個人住宅資金、都市居住再生等建築物資金、住宅改良資金、災害復興住宅等資金及び財形住宅資金 （みずほ銀行は住まいひろがり特別融資（親族居住型）のみ） 4. 農林漁業資金は沖縄農林漁業経営改善資金等 計16資金 5. 生活衛生資金は設備資金等について7,200万円以内、営業振興運転資金について5,700万円以内及び振興事業運転資金について4,000万円以内
(株)沖縄銀行	63	○	○	○		○		○	
(株)沖縄海邦銀行	50	○	○	○	○	○		○	
沖縄県労働金庫	10			○		○			
沖縄県農業協同組合	53			○		○	○		
沖縄県信用漁業協同組合連合会	1			○		○	○		
農林中央金庫	1						○		
コザ信用金庫	19	○	○	○		○		○	
(株)商工組合中央金庫	1							○	
(株)みずほ銀行	1	○		○		○		○	
(株)整理回収機構	1	○	○	○			○	○	
取扱店舗	260	(194)	(193)	(258)	( 2)	(257)	(56)	(195)	

(注) 上記表のほか以下について業務の委託を行っている。

- (1) 沖縄県：住宅関係貸付けにかかる申込みの受理及び工事審査業務並びに農林漁業資金貸付けにかかる調査業務
- (2) 沖縄建築確認検査センター(株)及び(公財)沖縄県建設技術センター：住宅資金貸付けにかかる工事審査業務

(2) 業務の受託

当公庫は、次表に掲げるとおり独立行政法人住宅金融支援機構の証券化支援業務、独立行政法人福祉医療機構の年金住宅資金に係る管理回収業務、並びに独立行政法人勤労者退職金共済機構の貸付け及び管理回収業務を受託しており、住宅金融支援機構からの受託業務以外は民間金融機関に再委託した。

受託先	受託業務の範囲	受託契約年月日	再委託先
独立行政法人 住宅金融支援機構	独立行政法人住宅金融支援機構法（平成17年法律第82号）第13条第1項第1号に基づく住宅建設等に係る貸付債権の譲受け業務	平成19年4月1日 （注）委託の変遷 住宅金融公庫 平成18年6月2日	
独立行政法人 福祉医療機構	独立行政法人福祉医療機構法（平成14年法律第166号）附則第5条の2第1項に基づく債権の管理回収業務	平成18年4月1日 （注）委託の変遷 年金福祉事業団 昭和48年1月6日 年金資金運用基金 平成13年10月19日	琉球銀行、沖縄銀行、沖縄海邦銀行、沖縄県労働金庫、沖縄県農業協同組合、沖縄県信用漁業協同組合連合会、コザ信用金庫
独立行政法人 勤労者退職金共済機構	独立行政法人雇用・能力開発機構を廃止する法律（平成23年法律第26号）による廃止前の、独立行政法人雇用・能力開発機構法（平成14年法律第170号）附則第4条第1項第4号に基づく労働者住宅設置資金業務のうち、管理回収に関する業務	平成23年10月1日 （注）委託の変遷 雇用促進事業団 昭和48年4月23日 雇用・能力開発機構 平成11年10月1日 独立行政法人雇用・能力開発機構 平成16年3月1日	琉球銀行
	勤労者財産形成促進法（昭和46年法律第92号）第9条第1項に基づく財形住宅資金の貸付業務	平成23年10月1日 （注）委託の変遷 雇用促進事業団 昭和48年4月23日 雇用・能力開発機構 平成11年10月1日 独立行政法人雇用・能力開発機構 平成16年3月1日	琉球銀行、沖縄銀行、沖縄海邦銀行、沖縄県労働金庫

独立行政法人住宅金融支援機構の債権の譲受け業務に関しては、買取対象融資（フラット35）業務を沖縄銀行、琉球銀行、沖縄海邦銀行がそれぞれ平成20年3月1日、同年4月1日、同年9月1日から開始、適合証明業務を公益財団法人沖縄県建設技術センター、沖縄建築確認検査センター株式会社が、それぞれ平成18年9月1日、平成20年7月1日から開始した。

独立行政法人勤労者退職金共済機構の貸付業務の実績は無し。

## 5. 資金収支の概況

令和2年度の資金計画は、当初予算で、過年度繰越を含めて貸付金1,607億2,400万円及び出資金21億円を予定していたが、補正予算による変更があり、最終計画で貸付金1兆1,571億2,400万円及び出資金21億円となった。

その最終計画における調達計画としては、産業投資出資金18億円、財政融資資金借入金7,830億円、独立行政法人勤労者退職金共済機構借入金7億円、寄託金1,000万円、沖縄振興開発金融公庫債券100億円及び住宅宅地債券7億4,700万円等を予定した。

この計画に対する実績は、運用の貸付金3,376億813万円及び出資金2億1,588万円に対し、調達は財政融資資金借入金2,628億円、独立行政法人勤労者退職金共済機構借入金3,960万円、沖縄振興開発金融公庫債券100億円及び住宅宅地債券3億4,800万円であった。

### 資金計画及び実績

(単位：百万円)

支 出				収 入			
区 分	当初計画	最終計画	実 績	区 分	当初計画	最終計画	実 績
貸 付 金	160,724	1,157,124	337,608	前期末現金預け金	15,000	18,200	21,947
出 資 金	2,100	2,100	216	一般会計出資金	200	134,100	27,960
借 入 金 償 還	75,388	75,388	75,386	産業投資出資金	1,800	1,800	—
債券償還金	20,636	20,636	20,144	借 入 金	125,500	783,700	262,840
固定資産取得費	424	424	75	債 券	10,747	10,747	10,348
雑 勘 定	—	—	11	寄 託 金	10	10	—
雑 損	—	—	—	貸 付 回 収 金	117,568	317,806	127,807
事業損金	9,408	10,598	8,271	出 資 金 返 納 金	—	—	20
国庫納付金	—	—	—	固定資産処分収入	—	—	—
予 備 費	150	150	—	雑 勘 定	—	—	2
期末現金預け金	15,000	15,000	19,027	事 業 益 金	12,277	14,328	9,059
				一般会計より受入	695	695	691
				エネルギー対策特別会計より受入	6	6	6
				住宅資金貸付手数料収入	9	9	3
				雑 収 入	18	19	55
合 計	283,830	1,281,420	460,738	合 計	283,830	1,281,420	460,738

(注) 四捨五入のため各々の和と合計は必ずしも一致しない。